

鹿野 道彦 候補者の政見・略歴・推薦人名簿

2011年8月26日

鹿野道彦・基本的な考え方

バブル崩壊から20年余を経ても、日本経済は「失われた」状態が続いている。特に、90年代後半から続くデフレの深刻化、新自由主義的な経済政策がもたらした貧困と格差の拡大に加え、東日本大震災による1000年に一度とも言うべき惨状から、国民の生活と日本の経済を一刻も早く立て直すことが求められている。今こそ「国民の生活が第一」という理念の下、ひとつにまとめ、国の総力をあげて日本を再生することが我々の使命である。

我々は、「何をやりたいかではなく、何をやらなければならないか」を冷静に見極め、果敢に行動していかねばならない。

まず第一には、「大震災の復旧・復興と原発事故への対応」に全力を集中する。これが政治の義務であり、政治家の大きな使命である。

そのために、国、地域、国民が一体となった取り組み、すなわち「喜びも悲しみも共にする家族のような関係にある国民の生活を守ること」に、責任をもって挑戦する。自然災害である大震災からの早急な復旧と復興を行い、福島原発事故の被害に対して全力で解決策を実施していく。

つまり、国民の安心・安全と避難者の一日も早い復帰に向けて、放射能被害にもっとも脆弱な幼児や子ども、そして妊娠中の女性を最優先に配慮した放射能対策を推進する。具体的には、ありとあらゆる手段を使って、放射性物質の空中飛散、地下水への浸透、海への放出を止めることに全力を尽くす。さらに、ガレキ・放射性廃棄物の処理、生活圏・農地・林地・河川・ホットスポット等の緊急除染を実施する。国土の長期計画的除染の実施、住民の健康調査や家畜・食品調査、風評被害対応などを早急かつ効果的に行っていく。

さらに、原子力依存の構造を見直すなかで、エネルギー政策4本柱（化石、原子力、省エネ、再生可能エネルギー）の最適な組み合わせに関する結論を早急に得て実行に移していきたい。

第二に、現下の急速な円高に対応し、経済安定化と雇用の確保を図る。

まず今回の円高は、その原因がユーロとドルにある以上、欧米と連携して対応すべきではあるが、日本としてできることは、日本経済の再生と活性化につながるような更なる金融緩和措置を行うとともに、必要があれば過去の事例にとらわれずに、あらゆる政策の可能性を追求し、実行していくことにしたい。

また、家族と生活を守る雇用確保については、産業空洞化等に対する諸対策に力を注ぐとともに、雇用確保上必要となる企業の経営安定、創業者支援のために具体的措置を講じる。

さらに、地域経済活性化のために、六次産業化などを通じた農林漁業の進展、再生可能エネルギーの拡大、省エネ技術開発などを通じた環境・エネルギー新産業化、さらに、教育や医療・介護など社会保障制度を通じた新たな社会投資を図っていく。

第三に、今後の社会保障制度のあり方については、幅広い経済活性化と持続可能な社会保障との両立を基本に据える必要がある。その意味で、景気動向に配慮しつつ、長期計画の下に着実に取り組んでいく。

本年7月の「社会保障と税の一体改革案」については、野党各党との十分な協議により成案を得て、法制化を進める。

第四に、外交政策についてである。日本外交の基軸は言うまでもなく日米同盟である。日米関係の安定が、結果的には、アジアや世界の平和と安定につながることになる。

また、世界の成長センターであるアジアとの関係については、中国や韓国との緊密な連携の下、アジアの繁栄と安全保障に貢献していく。

さらに、世界経済の成長の果実を世界の人々の生活向上としていくためには、二国間の経済連携協定の締結などを、世界経済の発展と調和する形で進めるよう努力していく。

第五に、衆・参両院の選挙区制度のあり方についてである。最高裁や高裁の判決を踏まえ、早急に「一票の格差」の問題に取り組まなければならない。このための与野党の協議を推進していく。

鹿野道彦 経歴

1942	昭和 17 年	1 月 24 日	山形市に生まれる
1954	〃	29 〃 3 〃	山形大学付属小学校 卒業
1957	〃	32 〃 3 〃	〃 中学校 〃
1960	〃	35 〃 3 〃	県立山形東高等学校 〃
1965	〃	40 〃 3 〃	学習院大学政経学部 〃
1976	昭和 51 年	12 月	第34回衆議院議員総選挙 初当選 (34才)
1979	昭和 54 年	10 月	第35回衆議院議員総選挙 当選2回 (37才)
1980	昭和 55 年	6 月	第36回衆議院議員総選挙 当選3回 (38才)
1981	〃	56 〃 12 〃	運輸政務次官
1983	昭和 58 年	12 月	第37回衆議院議員総選挙 当選4回 (41才)
1983	〃	58 〃 12 〃	自民党 交通部会 部会長(～60年12月まで3期連続)
1986	昭和 61 年	7 月	第38回衆議院議員総選挙 当選5回 (44才)
1986	〃	61 〃 7 〃	衆議院運輸委員会 常任委員長
1987	〃	62 〃 11 〃	自民党 総務局 局長(～平成元年8月まで3期連続)
1989	平成 元年	8 月	農林水産大臣
1990	平成 2 年	2 月	第39回衆議院議員総選挙 当選6回 (48才)
1992	平成 4 年	12 月	国務大臣 総務庁長官
1993	平成 5 年	7 月	第40回衆議院議員総選挙 当選7回 (51才)
1994	〃	6 〃 4 〃	政治改革法案成立後 自民党 離党
1994	〃	6 〃 4 〃	新党みらい 代表
1994	〃	6 〃 12 〃	新進党 明日の内閣 外交政策担当
1996	平成 8 年	10 月	第41回衆議院議員総選挙 当選8回 (54才)
1999	〃	11 〃 2 〃	民主党 国会対策委員会 委員長
1999	〃	11 〃 10 〃	民主党 副代表
1999	〃	11 〃 11 〃	民主党 憲法調査会 会長
2000	平成 12 年	6 月	第42回衆議院議員総選挙 当選9回 (58才)
2000	〃	12 〃 6 〃	民主党 副代表
2003	平成 15 年	11 月	第43回衆議院議員総選挙 当選<比例区>10回 (61才)
2004	〃	16 〃 10 〃	民主党 常任幹事会 議長
2005	〃	17 〃 9 〃	第44回衆議院議員総選挙 落選
2009	平成 21 年	8 月	第45回衆議院議員総選挙 当選11回 (67才)
2009	〃	21 〃 9 〃	衆議院予算委員会 委員長
2010	平成 22 年	9 月	農林水産大臣(現職)

鹿野道彦 推薦人

池田 元久
石田 勝之
大島 敦
大島 九州男
大野 元裕
大畠 章宏
川村 秀三郎
楠田 大蔵
小林 興起
小山 展弘
佐々木 隆博
篠原 孝
末松 義規
田名部 匡代
筒井 信隆
中山 義活
白 眞勲
橋本 清仁
樋口 俊一
舟山 康江
前田 武志
増子 輝彦
松崎 公昭
吉田 公一
和嶋 未希

以上、25名